

## 国政が揺らぐ今こそ市民を守る市政を ― 予算委員会

■ 新年度の予算認定にあたり、会派を代表して意見を述べました。

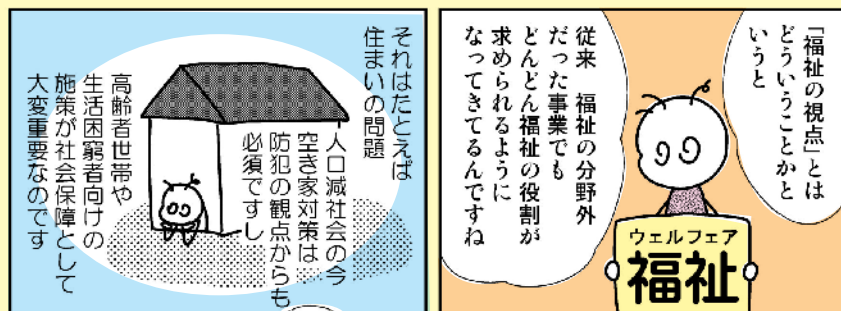
### 事業に必要な福祉の視点

私たちの会派が一貫して求めていることのひとつは「横断的施策」、特に福祉の視点で所管の連携を強化することです。なぜでしょう？



### 「まちづくり」は「ひとづくり」

もうひとつは人材育成です。これまで阿部市政においては、「所管をまたぐ施策」のために国や都から人材を呼ぶ、という方式を取ってきました。しかし、市内で横断的な取り組みを行っている自治体もあります。多摩市が自らタテ割り行政の枠を超え、人材を育てていくことを私たちは主張し続けています。



### 地方自治体の役割とは

いま数々の不祥事によって、国政への信頼が大きく損なわれています。このような時こそ、地方自治の基盤をたくましく鍛えなければなりません。

住民と最も近い関係にある基礎自治体は、国の下部組織ではありません。国有地不当払い下げの追及も、一人の市議の調査から始まりました。不備や不正を許さず、国策によって住民生活が圧迫される場合は堂々と改善を主張する、そういった強い気概が自治体とその首長に求められています。

